

第 24 計；何故中国人は知的所有権にお金を支払おうとしないのか？

—「中国の村と会社がつぶれる」と「馬鹿とハサミは使しよう」—

この答えは非常に複雑です。なぜなら愛国主義を持つ中国人の幼稚園児が反日教育の真っただ中で、日本の軍隊の“軍艦マーチ”を聞いたようなものだからであります。中国の幼稚園の子供が“軍艦マーチ”で体操しているところを想像してみてください。

私は、この眼で確実に目撃したのであります。

幼稚園では「象さん、象さん」の歌もあります。子供達が先生のオルガンにあわせて歌っている光景です。私は懐かしくもありますが、非常に複雑な気持ちになったのも事実です。反日教育と日本帝国主義時代の“軍艦マーチ”が同居しているのでありますから・・・。

中国の幼稚園の子供達は非常に活発に動きます。実にすばらしい！大人の天安門を行進する中国共産党軍隊に負けていない。一瞬「ここは天安門か」と思うほどの壮観な園児の行進であります。背の高い子供が一番前、一番背の低い子供が一番後ろですが、一番背の低い子供も背丈(せたけ)は負けても心が負けていない感じがよく伝わります。私は、暫し日本と中国の価値観の違いを忘れました。親になると価値観がバラバラになる中国人が“団結・チームプレイ”をしているので

あります。

昼になると昼寝時間となり園児達は寝ます。非常に統制がとれた幼稚園です。私は二回、中国人の警察官の宿舎に付属する幼稚園（クリスマスに）を訪問しました。子供達は私が日本で買ったチョコレートやキャラメル（一万円程度）に「有難う白髪のお爺ちゃん」と喜びました。これにはチョット恥ずかしかったのですが、一人一人が凄くきっちりした礼儀作法で自己紹介をするのには本当に感心しました。



大人になった中国人と子供の中国人は全然違うと思います。私は幼稚園の子供に昔の日本を見ました。私の幼稚園の頃と重なり、非常に懐かしかったのを思い出します。更にそこでは、日本の歌の原曲がたくさん中国語編曲ではなく、歌詞が編訳されて（変えられて）歌われていました。理由の一つは、中国語は漢字ばかりで平仮名はない為、翻訳すると文章が短くなるからであります。

話を本論に戻します。“何故中国人は知的所有権にお金を支払おうとしないのか？”知的所有権の言葉は知っているがお金を支払う気持

ちのある人は極めて少ないのが中国人であります。所謂“拝借の概念”であります。“罪を犯してるの意識”がないのです。中国は“中国のルール”で“世界のルール”を知らないし、理解しようとはしません。

日本のカップヌードルと一緒に物もあるが味が全然違う。コーラでも日本のコーラと味が違います。ローソンの“おむすび”も乖離しており、米に全然粘りがありません。マイクロソフトですら特許使用料が取れていないのです。フランスのルイヴィトンも中国漢字で書く“るいびとん”に負けるのです。先に中国漢字で商標登録していたからであります。こういう例は山とあります。中国では北京や上海でも偽物（コピー）販売専門の場所が存在します。仮に知的所有権の国際裁判で勝利したとする場合、損害金を回収する行為にでると、中国各地で暴動が発生すると可能性があります。中国政府も困ります。数千人から数万人の村人が偽物作りで生活しているからです。会社でも数万人が働いているのです。本田は“馬鹿とハサミは使いよう”で“偽物作りの会社”ごと買収しました。英断であります。従って本田は中国では業績がよいのです。

このことは“元高拒否の中国為替政策”も同様であるものと思慮されます。先進国がいくら圧力をかけても無理です。中国の輸出企業が

倒産し、失業した1億人がデモに参加し暴動になる可能性が高いから
であります。それで中国政府は世界の貧困地帯のアフリカに投資して
いるのです。世界のお金の流れは、「先進国のお金→中国→後進国」
となっています。国際連合で後進国は何処の国の意見に賛成します
か？

話をもどしますと、知的所有権は製品にするか、ある程度独占契約
にするか、技術料で回収する方法しかないように思います。彼らは設
計料は支払います。しかし仮に、二つのビルの設計を日本人が依頼さ
れたとします。彼らは一つ分しか支払ってくれません。何故なら、図
面はコピーすればよいという理屈のようです。中国では開発・建設プ
ロジェクト等に関して、中国にある企業にしか許可はできません。

但し、発明者は“スーパーアドバイザー”としての地位は認めてく
れます。中国はWTOに2001年12月加入したのであります。しかし
ながら、依然、後進国扱いであります。早く中国をWTOの後進国扱
いから先進国扱いにしなければならない。知的所有権は先進国のみで
通用するものでありますから。

最近、中国でも“特許申請”が急増していると聞いております。

また、中国で外国人による特許の許可が下りるには、かなりの時間

がかかります。当然、中国人が優先されます。中国は“コネ社会”ですから中国人が独占契約を求めるのは、“コネ社会”での良い意味での賄賂である“立替金”が発生するからであります。

そして最近、“中国での環境ビジネス”に期待してたくさんの日本人が中国に進出しますが、滅多に商談は纏（まとまり）ません。何故なら韓国が同様の商品を開発しているからです。日本製より 1/5～1/6 安い価格です。韓国政府は環境企業を応援しています。某社長は中国の優良企業と提携し特許を無償貸与することで、中国で生産し日本での販売に加え中国では利益配当をもらうというスキームで成功しました。中国との交流を勘案したとても賢いやり方だと思います。中国人は同国人でもコントロールが難しいのです。“無償貸与権”を出資金にするのであります。中国会社法での会社形態には色々ありますが、代表的なものは“独資企業”・“合弁企業”・“合作企業”です。独資企業は日本が出資額 100%の企業です。日本と中国との出資比率が存在するのが合弁・合作形態があり、合弁は企業と企業、合作は地方政府の推薦する企業と合弁するという違いがあり、合弁・合作にはノウハウ・知的所有権が“資本金”として評価されるのであります。日本の資金力のないベンチャー企業は思い切って中国との合弁・合作を模

索する道もあると思慮されます。しかし、誰とは言いませんが、相当の有力者とのコネを持っている人のアレンジが必要不可欠であります。

日本の有名な農機具メーカーの製品のことでありますが・・・、従来は中国製品が一台 100 万円に対し、日本製品が一台 150 万円でも売れましたが、今は中国製品のレベルがあがったこともあり日本製品の価格を一台 120 万円にしなければ売れないという話しを聞きました。中国に輸出するには関税が 17%かかります。120 万円では利益がなくなるということです。いよいよ製品の心臓部分である“ミッション”の製造を日本から中国に持っていかなければならないかと悩んでいるそうです。日本の世界に誇る“特許の結晶”である金型技術が海外移転するかもしれないのであります。私は、中国で成功するにはミッションの核になるソフト部分だけ日本人に管理させた上で中国超高層部の紹介者と手を組むべきだと思います。中国でのトップを日本人から中国人に変えるのです。中国人のトップに日本人の役員クラスの報酬を支払うのです。そうすれば、彼はコストダウンを意識してくれます。ミッションは日本においておけばいいと思うのであります。

話は更に飛躍しますが、鳩山前総理が首相就任時に京都議定書を更

に向上させ、世界に向け“CO2 25%削減”を世界に向け高らかに宣言致しました。周知の通り、この時、中国とアメリカは議定書に調印していません。中国もアメリカも発電にかなりの石炭を使用しているのです。中国のある工場では「日本がお金をいくらでも持ってきて、環境対策をしてくれる」と言って首をかしげていました。カナダの首相は記者会見で世界に謝って数値目標を下げたとのこと。カナダとか日本は、比較的に良い環境の国なのに、更に環境をよくすると宣言したのです。日本は更なる環境の改善余地が5%しかないのに25%と言ってしまったのであります。本当に日本政府の現政権は「外交と経済音痴」であるのかも知れません。

日本の企業家は自分の企業従業員に賞与でも払いたいのにと拘らず“日本企業が中国企業にお金を支払って環境改善している”のです。まず即刻、日本国総理大臣が世界に謝って自国の国民を助けなくてはならないという気がします。社交と外交は違うのであり、外交は自国民を守る為の“武器を使用しない戦い”なのであります。筋の通った武士道精神で堂々と外交を行うべきであると思います。私は昨年、下関の“春帆桜 しゅんぱんろう”)”に行き、日清戦争後伊藤博文と李鴻章の所謂“下関条約”の会談の場所を見学しました。

只今より私の考える日本国の仮称“戦略局教室”を開講します。

① CO2、20%削減枠を特に日本の土木・建設業に投入すべきである。日本の森林を保護し材木・間伐材の活用を考えるべきであり、

日本の山の道路を整備しなければならない。麓の道を拡張し、険しい山の頂にある杉・檜を伐採し、広葉樹林の雑木林にするのである。杉・檜は中腹までにし、伐採を楽にすれば日本の材木価格も下がり、山にも保水能力が回復し、沢山ミネラルの入った水が川に入り、川魚・岩のりも元気になり、海に注がれた水は海水をも清め、海の生き物たちも元気になる。そして、地方に若者が帰る。最低賃金を引き上げる必要はありません。地方に行けば土地は安く手に入るのであり、地方自治体にも固定資産税と住民税がはいるのである。

② 交付金も“ひも付き交付金 自治体がそれぞれの監督官庁の指示で使用される交付金”ではなく“一括交付金 自治体が自由に使える交付金”にすれば良いのである。世界の観光客が訪ねてくる観光立国に再注力する必要がある。観光客は温泉に入り、日本の山菜料理を食べ自然食品を買って国に帰る。ある程度の地方と都会における賃金格差を容認することで、日本人の雇用確保・増大を図る。

③ 間伐材を炭にして世界に安く販売すれば、消費税も老人介護保

険料も上げずに済むものと思慮される。また、就職に困っている学生には一時的に自衛隊に体験アルバイトをさせればとも考える。

④ 日本政府は事業仕訳で予算の無駄遣いにメスを入れ、消費税を上げるのではなく、日本国の収入を上げることを考えなければならない。無駄なパフォーマンスは、全く必要がないのである。

(世界で国民一人当たりの実質GDPが高い国はヨーロッパのルクセンブルグでありドイツ、フランス、ベルギーに囲まれた小国である。首都ルクセンブルグは、四方を切り立った谷に囲まれた陸の孤島のような街であり、現在、街は深い谷を越えて反対側にまで発展し、谷には立派な橋が架かっているようである。国は切手の収入がある為、国民から税金を徴収しないという。)

⑤ 例えば公務員給料を期限付きでカットして、一年目は沖縄県への助成と関西空港の借金へ充当し、ハブ空港にすればいいのではないかと思慮される。2年目は仕掛品のダムを完成品にし、3年目・・・と具体的なアクションプランを策定する。

これが私の考える国が果たすべき戦略の一例です。プランの中で説明しましたが、観光立国日本には、外国からかなりの観光客がくるものと想定されます。その時、インバウンド(海外から旅行客を連れてくる)旅行会社に旅行マナーの教育を義務つけるべきとも思います。

“知的所有権”とは別に意外な方向に飛んでしまいました。ご容赦下さい。

2010/10/23 2010/11/14